

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 9月28日更新

事務事業名		商工会活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	34	生産・販売力の強化			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番10310	法令根拠	成果優先度評価結果：② コスト削減優先度評価結果：⑪	
終了、開始年度		☒ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	商工会で行なわれる総会、部会、地域問題懇談会への出席 事務局と密な連携を取り、商工会の動きを把握し支援、指導を行なう。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	商工会総会への出席（青年部、女性部含む）、商工会事務局との日程及び各種事業の打合せ、商工会の役員研修への参加 昭和35年5月商工会法の制定に伴い市町村の取組みが始まった。合志町商工会は昭和36年12月に設立、西合志町商工会は昭和39年7月設立した。平成18年2月27日に合志町と西合志町が合併し合志市となったことを受け、両商工会は合併協議会を設立し、平成20年4月1日に両商工会は合併し合志市商工会となった。昭和35年5月商工会法の制定に伴い市町村の取組みが始まった。合志町商工会は昭和36年12月に設立、西合志町商工会は昭和39年7月設立した。平成18年2月27日に合志町と西合志町が合併し合志市となったことを受け、両商工会は合併協議会を設立し、平成20年4月1日に両商工会は合併し合志市商工会となった。
【主な予算費目】	旅費（普通旅費）
【意見や要望】	平成20年4月1日に両商工会が合併し、合志市商工会となった。より、住民サービス、会員サービスができると思う。 ワンパクすもう大会の開催を毎年楽しみにしている。
関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
H22年度より10308（商工会運営支援事業）に統合			
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 商工会関係会議数	回		
⇒ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市商工会		⇒ ア 商工会の会員数	人
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
商工会の業務がスムーズに動くことにより、会員にとって業務がうまくいき、売上げが増加する。		⇒ ア 商工会脱会数	人
		⇒ イ 商工会加入数	人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
10308（商工会運営支援事業）に統合し、引き続き事務は行う。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア 回		420	52	50	0	0	0	0	
② 対象指標	ア 人		714	704	700	690	0	0	0	
	イ									
③ 成果指標	ア 人		22	35	30	0	0	0	0	
	イ 人		35	25	10	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		16					
	(A) 事業費計		千円	0	16	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
			千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	2	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	420	660	600	0	0	0	
	(B) 人件費計		千円	1,680	2,626	2,388	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,680	2,642	2,388	0	0	0	

事務事業名	商工会活動支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 10308（商工会運営支援事業）に統合することにより目標を達成する見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 平成20年4月1日に合併し、合志市商工会となったことで、より広域的な商工会の運営が図られる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 H22年度より「商工会運営支援事業（10308）」に統合
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 平成19年度までは2商工会分の予算を計上、平成20年度は合併により予算は半分になったことにより削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 文書等のやり取りを電子メールで行なう。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 商工会と連携を蜜にすることで、適切な指導、支援等が可能となる。これにより商工会運営もスムーズにできることから、市民が商工会会員事業等を利用するなど、会員の経営に健全化が図られ、税収が増加し、不特定多数の人に利益をもたらすため公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 商工会総会への出席（青年部、女性部含む）、商工会事務局との日程及び各種事業の打合せ、商工会の役員研修への参加のため適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

10308（商工会運営支援事業）に統合することにより目標を達成する見込みあり。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） H22年度より商工会運営支援事業（10308）に統合		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								